

平成16年3月期 決算短信(連結)



平成16年5月28日

会社名 滝沢ハム株式会社
 コード番号 2293
 (URL http://www.takizawaham.co.jp)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代表者 代表取締役社長 瀧澤太郎
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 長安正

TEL (0282) 23-5640

決算取締役会開催日 平成16年5月28日

親会社名 (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率 - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	29,830	(3.7)	259	(-)	225	(-)
15年3月期	28,779	(3.4)	181	(-)	208	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	78	(-)	7 51	—	2.1	1.8	0.8
15年3月期	546	(-)	52 42	—	13.5	1.6	0.7

- (注) 1. 持分法投資損益 16年3月期 -百万円 15年3月期 -百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 平成16年3月期 10,500,762株 平成15年3月期 10,507,225株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	12,560	3,872	30.8	368 76
15年3月期	12,289	3,671	29.9	349 17

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成16年3月期 10,500,762株 平成15年3月期 10,500,762株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	714	113	405	1,258
15年3月期	281	287	161	1,063

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) 3社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	15,400		150		60	
通期	31,600		350		190	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円09銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては、様々な不確定要素がございますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は、添付書類6頁をご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社8社およびその他の関係会社1社で構成され、食肉および食肉加工品の製造販売を主な内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりです。

【食肉および食肉加工品】

仕入については、当社が食肉の仕入れを行うほか、子会社の(有)滝沢武商店が東京食肉市場より牛枝肉の仕入れを行っており、これを原材料として仕入れております。

製造については、当社が製造するほか、子会社の(株)苜蒲フーズで製造しております。

販売については、当社が販売するほか、子会社の(株)テルマンフーズがホテル・レストラン、飲食店等へ業務用食材を販売しており、子会社の六合ハム販売(株)が百貨店等へ販売しております。

【飲食店の経営】

子会社の(株)ワールドフードサービスがコーヒーショップを経営しております。また、子会社中華食品開発(株)が中華料理の飲食店を経営しておりましたが、平成15年9月に閉店しております。

【物流部門】

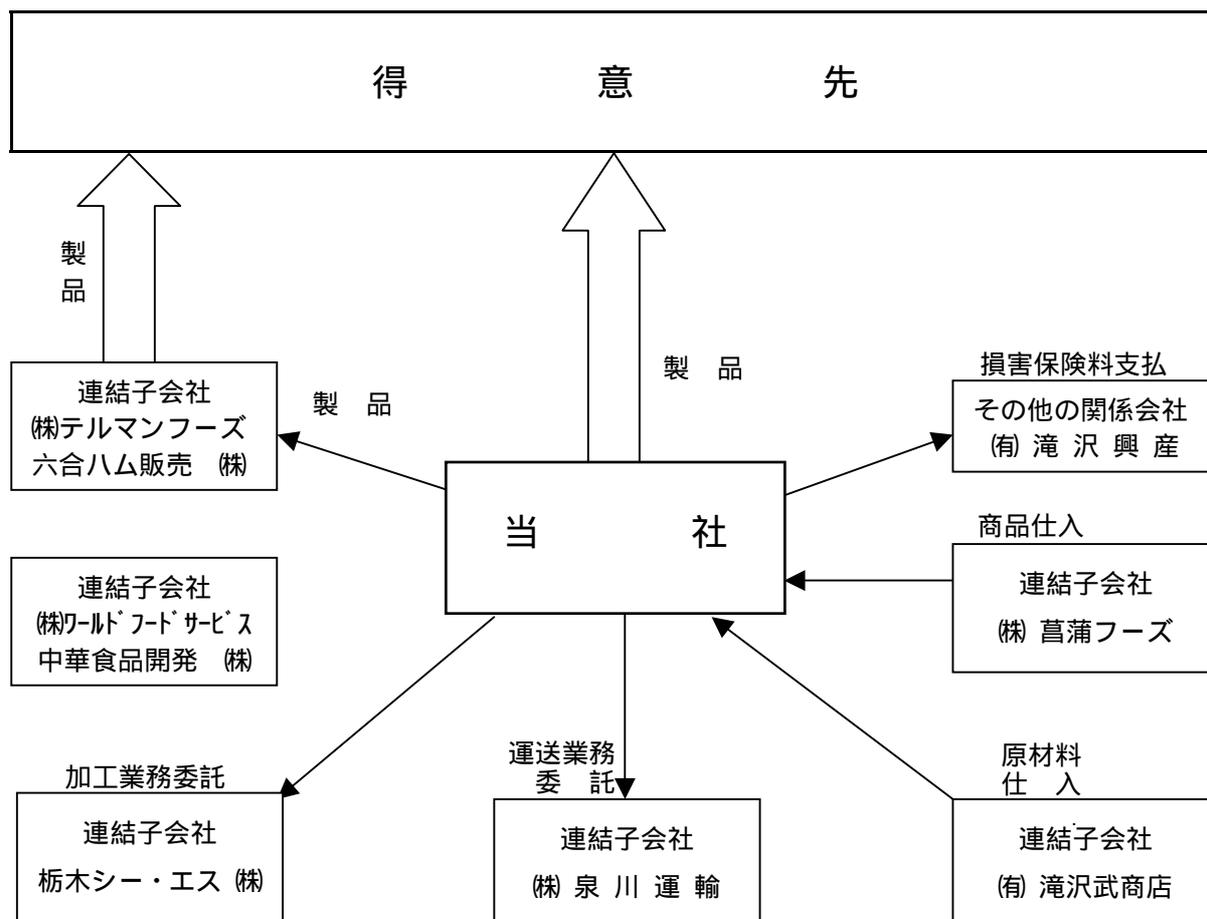
子会社の(株)泉川運輸は当社の製品輸送の一部を請け負っております。

【その他部門】

子会社の栃木シー・エス(株)は、当社加工業務の一部を請け負っております。

また、その他の関係会社(有)滝沢興産は、損害保険代理業を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



前連結会計年度まで連結子会社でありましたみちのく銘柄豚(株)および(株)栃木クリーンサービスは平成15年12月25日付で、(株)レックルパルトは、平成15年12月30日付でそれぞれ清算手続きが完了し、解散いたしました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「より良い食品を通じて食文化の向上と健康増進に貢献する。」を経営理念としております。お客様に対し、安全、安心で、よりおいしい商品を常に考え提供することが、信頼される企業につながると考えております。

この経営理念を行動の原点とし、株主様、お客様並びに地域社会のために貢献できるよう一層の努力を図ってまいります。

(2) 利益配分に対する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を最も重要な課題として位置付けており、企業体質の一層の強化を図りながら安定配当の維持を、基本方針としております。

当期におきましては、中間期は取引先の破綻による貸倒引当金の計上により、赤字計上を余儀なくされたため中間配当を見送らせていただきました。期末配当につきましては1株につき1円の配当をする予定であります。また、次期(第55期)におきましては、当期純利益1億70百万円(個別)を計画し、安定配当の方針に基づき、中間配当金1株につき1円、期末配当金1株につき2円(年間3円)を予定しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社株式の投資単位引下げにつきましては、現状の株価水準や費用対効果等を考慮すると直ちに実施すべき状況にないと考えております。今後の株価や投資家のニーズやその他の状況の推移を考慮し、適宜検討してまいりたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率的運用により投資効率の高い経営を目指してまいります。株主資本利益率5%、売上高経常利益率2%の目標により株主資本の充実を図ってまいりたいと考えております。また、株主への利益還元の余力を示す1株当たり予想当期純利益(EPS)は、20円を目標にしております。当期の1株当たり当期純利益(個別)は16円19銭、次期は18円09銭の計画となっております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは食肉加工品および食肉製品を中心とした食品製造を中核事業として、競争力の強化と事業の成長を図ってまいります。当業界におきましては、市場の成熟化、商品の低価格化等により、企業間の販売競争は益々激しくなることが予想され、厳しい状況が続くものと思われまます。また、米国で発生したBSE(牛海綿状脳症)、高病原性鳥インフルエンザ等の食品に関する諸問題により、消費者の不信感から、安全性、品質管理に対する消費者の要求が更に高まってくるものと思われまます。

今後の第一の課題といたしましては、売上高の回復を掲げ、営業面におきましては、本部企画部門の強化、販売部門の効率化、お客様への提案力強化を推進してまいります。生産面におきましては、安全、安心なものづくりの徹底、さらに、価格競争力を高めるため、生産の効率化および製造技術力の強化を図ってまいります。食肉部門につきましては、前日光和牛等国産牛肉のブランド力強化を図り他社との差別化を一層図ってまいります。財務面におきましては、総資産の圧縮、子会社の整理等により財務体質の強化を図ってまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方およびその施策の実施状況

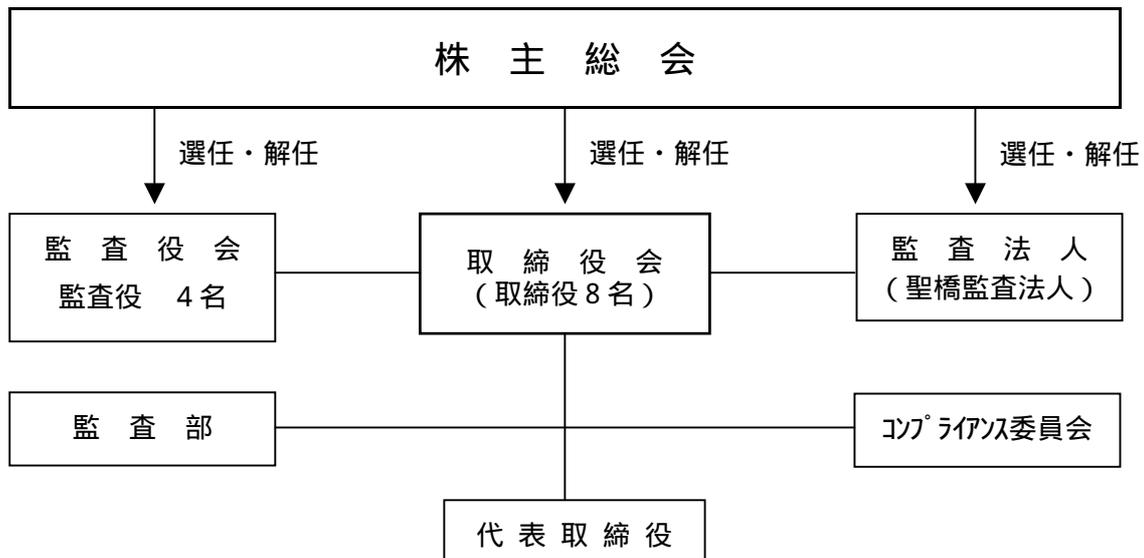
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスにつきましては、取締役と株主の利益の共有化を推進することによって企業価値を高めることが重要と考え、引き続き取締役、監査役制度を軸として、スピーディーな経営の意思決定と業務執行が行えるように、権限と責任の委譲を推進し、取締役の活性化を図ってまいりました。

また、当社グループはコンプライアンス（法令遵守）を経営の最重要課題として、今後につきましても、さらにこの考えを徹底してまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定、執行および監督にかかる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンスの体制の状況



委員会等設置会社であるか又は監査役制度採用会社であるかの別

当社は、監査役制度を採用しております。

社外取締役、社外監査役の選任の状況

当社は、社外取締役は選任しておりません。社外監査役は監査役4名のうち3名であります。

当社の社外監査役と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

各種委員会の概要

監査部およびコンプライアンス委員会で当社グループにおける内部監査の強化、法令遵守と企業倫理確立の機能拡充を行っております。また、品質安全対策委員会は毎月1度開催し、食中毒事故に対するリスクマネジメントの強化、品質および衛生管理の予防管理の徹底を図っております。

業務執行および監視の仕組み

当社の取締役会は8名で構成され、毎月1度開催するほか、必要に応じて開催し、業務執行の状況および取締役相互間の業務執行監視を行っております。

弁護士、監査法人等その他第三者の状況

会計監査人である聖橋監査法人は年間に亘る監査計画に基づく会計監査を通じコーポレート・ガバナンスの強化のため指導を受けております。また、顧問弁護士は、2法律事務所と顧問契約を結んでおり、必要なアドバイスをお願いしております。

3 . 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出企業を中心とする企業収益の改善、株式相場の上昇等により景気回復の兆しが見え始めたものの、社会保険料や医療費の負担増等により個人消費の低迷が続き、本格的な景気回復には至らず、依然として厳しい状況のまま推移いたしました。

当業界におきましては、昨年12月に米国でBSE（牛海綿状脳症）が発生し、牛肉の輸入停止措置がとられ、その後高病原性鳥インフルエンザの感染が拡大するなど、食をめぐる様々な問題が相次いで発生し、消費者の不安、不信感が増幅し厳しい状況となりました。

このような状況において、当社グループは、お客様からの信頼回復のため、コンプライアンス経営の徹底、品質保証体制の強化を図ってまいりました。また、業績回復のため、売上高拡大を目指して新商品の投入、新規開拓を積極的に推進するとともに、製造コストの削減、赤字子会社の整理等を実施し、経営体質の強化を図ってまいりました。しかしながら、取引先の破綻による多額の貸倒引当金の計上や取引銀行の国有化による株式評価損等の計上を余儀なくされたことにより厳しい状況となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、298億30百万円（前期比 3.7%増）と回復してまいりました。損益面については、加工品売上高増加に伴う粗利益の改善、物流費の削減等により経常利益は2億25百万円（前期 2億8百万円の経常損失）と大幅に回復してまいりました。また、当期純損益については、多額の特別損失計上がありました。当社創業者からの私財提供による受贈益の計上があったことで、当期純利益は 78百万円(前期 5億46百万円の当期純損失)となり、3期ぶりの黒字計上となりました。

部門別の概況は次のとおりであります。

食肉加工品部門

食肉加工品部門につきましては、生ハムやローストビーフの売上高が回復してきたことや、歳末ギフトが好調に推移したことにより、この部門の売上高は順調に回復し増加いたしました。

その結果、この部門の売上高は104億55百万円（前期比 7.6%増）となりました。

惣菜その他部門

惣菜等につきましては、味付け肉等の売上高は伸び悩みましたが、チキンハンバーグ等の売上高が好調だったことから、この部門の売上高についても増加しました。

その結果、この部門の売上高は41億62百万円（前期比 2.3%増）となりました。

食肉部門

食肉部門につきましては、輸入牛肉は販売促進活動を強化したことや外食関係への販売が好調に推移したため売上高が増加しました。国内牛肉については、上半期は売上不振により伸び悩みましたが、下半期は前日光和牛等のブランド牛の販売強化により売上高は回復してまいりました。豚肉については、国内豚肉の相場低迷により売上高は減少しました。

その結果、この部門の売上高は149億24百万円（前期比 2.2%増）となりました。

その他部門

その他の部門につきましては、中華食品開発(株)が経営する中華料理店を昨年9月に閉店したため、外食部門の売上高が減少したことにより2億88百万円（前期比 26.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により得られた資金が大幅に増加し、投資活動および財務活動による支出があったものの、前連結会計年度末に比べ1億95百万円増加し12億58百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、7億14百万円となりました。これは、創業者からの私財提供による受贈益があったことにより税金等調整前当期純利益は4億1百万円のプラスとなったことに加え、引当金の増加要因が大きかったため、全体としては増加いたしました。

投資活動により使用した資金は、1億13百万円となりました。これは、有形固定資産の売却による収入があったものの、有形固定資産の取得により相殺されたものであります。

財務活動により使用した資金は、4億5百万円となりました。これは、主に短期借入の返済によるものであります。

最近5年間における連結キャッシュ・フロー指標のトレンド

		H12.3期	H13.3期	H14.3期	H15.3期	H16.3期
自己資本比率	%	37.8	35.3	31.7	29.9	30.8
時価ベースの自己資本比率	%	55.9	55.8	36.6	53.7	55.2
債務償還年数	年	6.3	8.3	-	17.8	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	倍	9.9	9.1	-	5.1	10.5

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国産牛肉の輸入停止措置、高病原性鳥インフルエンザ等による食肉相場の変動や需給関係で不安定な要素が多く、今後も厳しい状況が続くものと思われま

す。当社グループは、前期に引き続き売上高の回復を優先課題とし、お客様への提案力強化、前日光和牛等国産牛肉のブランド力強化を図り他社との差別化を一層推進し、売上の拡大を図ってまいります。また、生産の効率化、総資産の圧縮、子会社の整理等を行うとともに、目標管理を徹底し2期連続の黒字達成をし、当期の計画を達成してまいります。

以上により次期の業績につきましては、売上高316億円（前期比5.9%増）、経常利益3億50百万円（前期比55.3%増）、当期純利益1億90百万円（前期比141.0%増）を見込んでおります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		増減 (印減)
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産		5,420,413	44.1	6,167,495	49.1	747,082
現金及び預金		1,189,936		1,384,299		194,362
受取手形及び売掛金		3,067,862		3,183,285		115,423
有価証券		2,414		3,121		706
棚卸資産		1,020,429		1,494,341		473,911
繰延税金資産		82,944		72,777		10,167
その他		75,180		37,783		37,396
貸倒引当金		18,354		8,112		10,241
固定資産		6,869,484	55.9	6,393,070	50.9	476,413
1. 有形固定資産		4,730,346	38.5	4,562,177	36.3	168,169
建物及び構築物		1,952,235		1,820,954		131,280
機械装置及び運搬具		487,392		381,688		105,703
工具器具備品		68,002		65,354		2,648
土地		2,203,908		2,209,567		5,659
建設仮勘定		18,807		84,612		65,804
2. 無形固定資産		16,574	0.1	15,578	0.1	996
3. 投資その他の資産		2,122,562	17.3	1,815,314	14.5	307,248
投資有価証券		760,158		882,381		122,223
破産、更生債権等				511,218		511,218
繰延税金資産		796,345		524,205		272,140
その他		633,222		439,102		194,120
貸倒引当金		67,164		541,593		474,429
資産合計		12,289,897	100.0	12,560,565	100.0	270,668

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		増減 (印減)
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	6,456,300	52.5	6,520,954	51.9	64,653
買掛金	2,187,038		2,553,493		366,455
短期借入金	3,447,226		3,064,731		382,495
未払法人税等	60,654		131,681		71,027
賞与引当金	134,042		123,427		10,615
その他	627,340		647,621		20,280
固定負債	2,161,651	17.6	2,165,824	17.3	4,173
長期借入金	1,573,971		1,551,327		22,644
退職給付引当金	532,796		569,609		36,812
役員退職慰労引当金	53,152		43,997		9,155
その他	1,731		891		840
負債合計	8,617,951	70.1	8,686,778	69.2	68,826
(少数株主持分)					
少数株主持分	915	0.0	1,524	0.0	609
(資本の部)					
資本金	1,080,500	8.8	1,080,500	8.6	
資本剰余金	765,800	6.2	765,800	6.1	
利益剰余金	1,877,407	15.3	1,951,748	15.5	74,340
その他有価証券評価差額金	48,022	0.4	78,868	0.6	126,891
自己株式	4,654	0.0	4,654	0.0	
資本合計	3,671,030	29.9	3,872,262	30.8	201,231
負債・少数株主持分及び資本合計	12,289,897	100.0	12,560,565	100.0	270,668

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		増減 (印減)
	金額	構成比	金額	構成比	
売上高	28,779,396	100.0	29,830,478	100.0	1,051,081
売上原価	23,976,037	83.3	24,574,258	82.4	598,220
売上総利益	4,803,359	16.7	5,256,219	17.6	452,860
販売費及び一般管理費	4,984,545	17.3	4,996,595	16.7	12,050
営業利益又は 営業損失()	181,185	0.6	259,623	0.9	440,809
営業外収益	75,959	0.3	80,869	0.3	4,910
受取利息	4,440		142		4,298
受取配当金	11,379		12,173		793
補助金等収入	18,817		8,062		10,754
保険金収入	9,320		24,866		15,546
その他	32,001		35,624		3,623
営業外費用	102,870	0.4	115,153	0.4	12,283
支払利息	55,081		65,629		10,548
過年度退職給付費用	46,740		46,740		
その他	1,048		2,784		1,735
経常利益又は 経常損失()	208,096	0.7	225,339	0.8	433,436
特別利益	4,174	0.0	793,332	2.6	789,157
牛肉在庫保管対策事業精算金			80,649		80,649
受贈益			700,000		700,000
貸倒引当金戻入益	4,174		2,186		1,987
その他	-		10,496		10,496
特別損失	263,960	0.9	617,555	2.1	353,595
固定資産売却除却損	23,704		19,078		4,626
投資有価証券売却損			52,817		52,817
投資有価証券評価損	10,672		49,999		39,326
過年度役員退職慰労引当金繰入額	14,977				14,977
貸倒引当金繰入額	16,003		454,282		438,279
子会社整理損			37,068		37,068
棚卸資産処分損	143,095				143,095
食中毒事故関連費用	48,505				48,505
その他	7,000		4,310		2,689
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	467,882	1.6	401,116	1.3	868,998
法人税、住民税及び事業税	45,395	0.2	125,043	0.4	79,648
法人税等調整額	32,150	0.1	196,622	0.6	164,471
少数株主利益	853	0.0	609	0.0	243
当期純利益又は 当期純損失()	546,281	1.9	78,840	0.3	625,121

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高						765,800
資本準備金期首残高			765,800			
資本剰余金期末残高			765,800			765,800
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						1,877,407
連結剰余金期首残高			2,457,019			
利益剰余金増加高						
当期純利益					78,840	78,840
利益剰余金減少高						
1. 配 当 金	31,530					
2. 役員賞与	1,800				4,500	
3. 当期純損失	546,281		579,611			4,500
利益剰余金期末残高			1,877,407			1,951,748

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		467,882	401,116
減価償却費		363,210	287,604
引当金の増減額(減少：)		8,348	481,230
受取利息及び受取配当金		15,820	12,315
支払利息		55,081	65,629
固定資産売却除却損		23,704	52,621
投資有価証券評価損		10,672	49,999
投資有価証券売却損			52,817
受贈益			700,000
ゴルフ会員権売却損		7,000	
棚卸資産処分損		143,095	
売上債権の増減額(増加：)		249,160	478,809
棚卸資産の増減額(増加：)		487,882	473,911
その他資産の減少額		378,238	46,147
仕入債務の増減額(減少：)		559,976	366,455
その他負債の増減額(減少：)		317,666	25,191
未払消費税等の増減額(減少：)		13,835	37,650
役員賞与の支払額		1,800	4,190
その他		1,000	1,531
小 計		361,387	123,465
利息及び配当金の受取額		15,820	12,315
利息の支払額		55,557	67,744
受贈による収入			700,000
法人税等の支払額		39,946	54,016
営業活動によるキャッシュ・フロー		281,702	714,020
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		84	66
投資有価証券の取得による支出		18,364	18,798
投資有価証券の売却による収入		-	6,335
有形固定資産の取得による支出		264,843	255,748
有形固定資産の売却による収入		644	118,023
ゴルフ会員権の売却による収入			43,000
出資の払戻しによる収入			610
貸付による支出		850	6,310
貸付の回収による収入		949	1,518
少数株主への株式取得による支出		1,000	
その他		3,668	2,288
投資活動によるキャッシュ・フロー		287,216	113,723

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額		200,000	380,000
長期借入による収入		408,000	330,000
長期借入金の返済による支出		333,765	355,139
配当金の支払額		31,576	155
自己株式取得のための支出		4,654	
財務活動によるキャッシュ・フロー		161,996	405,294
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額		167,509	195,003
現金及び現金同等物の期首残高		1,231,492	1,063,983
現金及び現金同等物の期末残高		1,063,983	1,258,986

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、重要性が乏しいため、発生時に一括償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)																												
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,047,449 千円</p> <p>2. 担保資産および担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">765,203 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">101,653</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,679,753</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,546,610</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,783,268 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,461,628</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,244,896</td> </tr> </table>	建物及び構築物	765,203 千円	機械装置及び運搬具	101,653	土 地	1,679,753	計	2,546,610	短期借入金	1,783,268 千円	長期借入金	1,461,628	計	3,244,896	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,556,188 千円</p> <p>2. 担保資産および担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,198,926 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">100,408</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,679,753</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,979,087</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,086,656 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,485,799</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,572,455</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,198,926 千円	機械装置及び運搬具	100,408	土 地	1,679,753	計	2,979,087	短期借入金	2,086,656 千円	長期借入金	1,485,799	計	3,572,455
建物及び構築物	765,203 千円																												
機械装置及び運搬具	101,653																												
土 地	1,679,753																												
計	2,546,610																												
短期借入金	1,783,268 千円																												
長期借入金	1,461,628																												
計	3,244,896																												
建物及び構築物	1,198,926 千円																												
機械装置及び運搬具	100,408																												
土 地	1,679,753																												
計	2,979,087																												
短期借入金	2,086,656 千円																												
長期借入金	1,485,799																												
計	3,572,455																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,976 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給 料 手 当</td> <td style="text-align: right;">1,384,666</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">80,677</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">120,116</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">138,328</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,922</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一 般 管 理 費</td> <td style="text-align: right;">58,789 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当 期 製 造 費 用</td> <td style="text-align: right;">6,398</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,187</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 固定資産売却除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,653 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,390</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">6,660</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,704</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	2,976 千円	給 料 手 当	1,384,666	賞与引当金繰入額	80,677	退職給付費用	120,116	減 価 償 却 費	138,328	連結調整勘定償却額	1,000	役員退職慰労引当金繰入額	7,922	一 般 管 理 費	58,789 千円	当 期 製 造 費 用	6,398	計	65,187	建物及び構築物	6,653 千円	機械装置及び運搬具	10,390	そ の 他	6,660	計	23,704	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,012 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給 料 手 当</td> <td style="text-align: right;">1,422,308</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">71,820</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">105,458</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">75,355</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,699</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一 般 管 理 費</td> <td style="text-align: right;">51,658 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当 期 製 造 費 用</td> <td style="text-align: right;">19,795</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,454</td> </tr> </table> <p>3. 受贈益の内容は、取締役会長瀧澤武からの私財提供によるものであります。</p> <p>4. 固定資産売却除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,880 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,030</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">5,167</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,078</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	13,012 千円	給 料 手 当	1,422,308	賞与引当金繰入額	71,820	退職給付費用	105,458	減 価 償 却 費	75,355	役員退職慰労引当金繰入額	13,699	一 般 管 理 費	51,658 千円	当 期 製 造 費 用	19,795	計	71,454	建物及び構築物	4,880 千円	機械装置及び運搬具	9,030	そ の 他	5,167	計	19,078
貸倒引当金繰入額	2,976 千円																																																						
給 料 手 当	1,384,666																																																						
賞与引当金繰入額	80,677																																																						
退職給付費用	120,116																																																						
減 価 償 却 費	138,328																																																						
連結調整勘定償却額	1,000																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	7,922																																																						
一 般 管 理 費	58,789 千円																																																						
当 期 製 造 費 用	6,398																																																						
計	65,187																																																						
建物及び構築物	6,653 千円																																																						
機械装置及び運搬具	10,390																																																						
そ の 他	6,660																																																						
計	23,704																																																						
貸倒引当金繰入額	13,012 千円																																																						
給 料 手 当	1,422,308																																																						
賞与引当金繰入額	71,820																																																						
退職給付費用	105,458																																																						
減 価 償 却 費	75,355																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	13,699																																																						
一 般 管 理 費	51,658 千円																																																						
当 期 製 造 費 用	19,795																																																						
計	71,454																																																						
建物及び構築物	4,880 千円																																																						
機械装置及び運搬具	9,030																																																						
そ の 他	5,167																																																						
計	19,078																																																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,189,936 千円	現金及び預金勘定 1,384,299 千円
有価証券勘定 2,414	有価証券勘定 3,121
預け入れ期間が 3ヶ月を超える定期預金 128,368	預け入れ期間が 3ヶ月を超える定期預金 128,434
現金及び現金同等物の期末残高 <u>1,063,983</u>	現金及び現金同等物の期末残高 <u>1,258,986</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																																																										
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">882,349</td> <td style="text-align: right;">72,026</td> <td style="text-align: right;">954,376</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">500,115</td> <td style="text-align: right;">32,424</td> <td style="text-align: right;">532,540</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">382,234</td> <td style="text-align: right;">39,601</td> <td style="text-align: right;">421,835</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">140,798千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">294,394</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">435,192</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">179,778千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">164,021</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,398</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">10,953千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">25,952</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">36,906</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	その他	計	千円	千円	千円	取得価額相当額	882,349	72,026	954,376	減価償却累計額相当額	500,115	32,424	532,540	期末残高相当額	382,234	39,601	421,835	1年以内	140,798千円	1年超	294,394	計	435,192	支払リース料	179,778千円	減価償却費相当額	164,021	支払利息相当額	12,398	1年以内	10,953千円	1年超	25,952	計	36,906	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">978,634</td> <td style="text-align: right;">133,493</td> <td style="text-align: right;">1,112,128</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">459,895</td> <td style="text-align: right;">35,951</td> <td style="text-align: right;">495,846</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">518,739</td> <td style="text-align: right;">97,542</td> <td style="text-align: right;">616,281</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">161,752千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">467,192</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">628,944</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">184,913千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">166,436</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15,924</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">52,243千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">140,832</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">193,075</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	その他	計	千円	千円	千円	取得価額相当額	978,634	133,493	1,112,128	減価償却累計額相当額	459,895	35,951	495,846	期末残高相当額	518,739	97,542	616,281	1年以内	161,752千円	1年超	467,192	計	628,944	支払リース料	184,913千円	減価償却費相当額	166,436	支払利息相当額	15,924	1年以内	52,243千円	1年超	140,832	計	193,075
		機械装置 及び運搬具	その他	計																																																																							
	千円	千円	千円																																																																								
取得価額相当額	882,349	72,026	954,376																																																																								
減価償却累計額相当額	500,115	32,424	532,540																																																																								
期末残高相当額	382,234	39,601	421,835																																																																								
1年以内	140,798千円																																																																										
1年超	294,394																																																																										
計	435,192																																																																										
支払リース料	179,778千円																																																																										
減価償却費相当額	164,021																																																																										
支払利息相当額	12,398																																																																										
1年以内	10,953千円																																																																										
1年超	25,952																																																																										
計	36,906																																																																										
	機械装置 及び運搬具	その他	計																																																																								
	千円	千円	千円																																																																								
取得価額相当額	978,634	133,493	1,112,128																																																																								
減価償却累計額相当額	459,895	35,951	495,846																																																																								
期末残高相当額	518,739	97,542	616,281																																																																								
1年以内	161,752千円																																																																										
1年超	467,192																																																																										
計	628,944																																																																										
支払リース料	184,913千円																																																																										
減価償却費相当額	166,436																																																																										
支払利息相当額	15,924																																																																										
1年以内	52,243千円																																																																										
1年超	140,832																																																																										
計	193,075																																																																										

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	229,445	317,257	87,812
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	229,445	317,257	87,812
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	498,511	330,553	167,957
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	498,511	330,553	167,957
合計	727,956	647,811	80,145

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	112,347
マネー・マネジメント・ファンド	2,414
合計	114,761

当連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	294,897	481,338	186,441
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	294,897	481,338	186,441
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	393,905	339,894	54,010
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	393,905	339,894	54,010
合計	688,802	821,233	132,431

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	61,148
マネー・マネジメント・ファンド	3,121
合計	64,269

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)および当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)において、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けている他、調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)に加入しております。 また、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている他、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,060,165千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">42,365</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">327,174</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">157,829</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">532,796</td> </tr> </table> <p>(注)1. 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。 2. 調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)につきましては、総合設立に属し、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができません。 なお、同基金の年金資産残高のうち、当社の給与総額割合に基づく年金資産残高は、1,893,393千円(平成15年3月31日現在)であります。 また、同基金に対する未払拠出額11,794千円は、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">145,481千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">32,141</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">6,106</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,946</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">46,740</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">222,202</td> </tr> </table> <p>(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 2. 調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)に対する要拠出額90,301千円(従業員拠出額控除後)は、「勤務費用」に計上しております。</p>	退職給付債務	1,060,165千円	未認識数理計算上の差異	42,365	会計基準変更時差異の未処理額	327,174	年金資産	157,829	退職給付引当金	532,796	勤務費用	145,481千円	利息費用	32,141	期待運用収益	6,106	数理計算上の差異の費用処理額	3,946	会計基準変更時差異の費用処理額	46,740	退職給付費用	222,202	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けている他、調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)に加入しております。 また、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている他、調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)および確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,071,220千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">31,180</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">280,434</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">189,996</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">569,609</td> </tr> </table> <p>(注)1. 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。 2. 調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)につきましては、総合設立に属し、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができません。 なお、同基金の年金資産残高のうち、当社グループの給与総額割合に基づく年金資産残高は、2,210,304千円(平成16年3月31日現在)であります。 また、同基金に対する未払拠出額10,985千円は、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">166,312千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">20,477</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,157</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,615</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">46,740</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">232,987</td> </tr> </table> <p>(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 2. 調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)に対する要拠出額97,991千円(従業員拠出額控除後)は、「勤務費用」に計上しております。</p>	退職給付債務	1,071,220千円	未認識数理計算上の差異	31,180	会計基準変更時差異の未処理額	280,434	年金資産	189,996	退職給付引当金	569,609	勤務費用	166,312千円	利息費用	20,477	期待運用収益	3,157	数理計算上の差異の費用処理額	2,615	会計基準変更時差異の費用処理額	46,740	退職給付費用	232,987
退職給付債務	1,060,165千円																																												
未認識数理計算上の差異	42,365																																												
会計基準変更時差異の未処理額	327,174																																												
年金資産	157,829																																												
退職給付引当金	532,796																																												
勤務費用	145,481千円																																												
利息費用	32,141																																												
期待運用収益	6,106																																												
数理計算上の差異の費用処理額	3,946																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	46,740																																												
退職給付費用	222,202																																												
退職給付債務	1,071,220千円																																												
未認識数理計算上の差異	31,180																																												
会計基準変更時差異の未処理額	280,434																																												
年金資産	189,996																																												
退職給付引当金	569,609																																												
勤務費用	166,312千円																																												
利息費用	20,477																																												
期待運用収益	3,157																																												
数理計算上の差異の費用処理額	2,615																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	46,740																																												
退職給付費用	232,987																																												

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
割引率 2.0%	割引率 2.0%
期待運用収益率 3.0%	期待運用収益率 2.0%
過去勤務債務の額の処理年数 - 年	過去勤務債務の額の処理年数 - 年
数理計算上の差異の処理年数 10年	数理計算上の差異の処理年数 10年
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同 左
会計基準変更時差異の処理年数 10年	会計基準変更時差異の処理年数 10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">5,467 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">49,094</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28,874</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,436</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">143,173 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">21,436</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,925</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">67,575</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,032,151</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">476,848</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,439</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">831,851</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">915,287</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">491</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">35,452</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,506</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,997</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">879,290</td> </tr> </table>	棚卸評価損否認額	5,467 千円	賞与引当金損金算入限度超過額	49,094	その他	28,874	計	83,436	退職給付引当金否認額	143,173 千円	役員退職慰労引当金否認額	21,436	貸倒引当金繰入額	26,925	その他有価証券評価差額金	67,575	繰越欠損金	1,032,151	評価性引当額	476,848	その他	17,439	計	831,851		915,287	貸倒引当金	491	貸倒引当金	53	その他有価証券評価差額金	35,452	計	35,506		35,997		879,290	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">49,179 千円</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利費否認額</td> <td style="text-align: right;">11,253</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,617</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,286</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,101</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">188,547 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">17,347</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">122,142</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">21,633</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">764,404</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">532,915</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,292</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">599,452</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">672,554</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">75,196</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,246</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,571</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">596,982</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	49,179 千円	未払法定福利費否認額	11,253	評価性引当額	1,617	その他	14,286	計	73,101	退職給付引当金否認額	188,547 千円	役員退職慰労引当金否認額	17,347	貸倒引当金繰入限度超過額	122,142	その他有価証券評価差額金	21,633	繰越欠損金	764,404	評価性引当額	532,915	その他	18,292	計	599,452		672,554	貸倒引当金	324	貸倒引当金	50	その他有価証券評価差額金	75,196	計	75,246		75,571		596,982
棚卸評価損否認額	5,467 千円																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	49,094																																																																														
その他	28,874																																																																														
計	83,436																																																																														
退職給付引当金否認額	143,173 千円																																																																														
役員退職慰労引当金否認額	21,436																																																																														
貸倒引当金繰入額	26,925																																																																														
その他有価証券評価差額金	67,575																																																																														
繰越欠損金	1,032,151																																																																														
評価性引当額	476,848																																																																														
その他	17,439																																																																														
計	831,851																																																																														
	915,287																																																																														
貸倒引当金	491																																																																														
貸倒引当金	53																																																																														
その他有価証券評価差額金	35,452																																																																														
計	35,506																																																																														
	35,997																																																																														
	879,290																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	49,179 千円																																																																														
未払法定福利費否認額	11,253																																																																														
評価性引当額	1,617																																																																														
その他	14,286																																																																														
計	73,101																																																																														
退職給付引当金否認額	188,547 千円																																																																														
役員退職慰労引当金否認額	17,347																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	122,142																																																																														
その他有価証券評価差額金	21,633																																																																														
繰越欠損金	764,404																																																																														
評価性引当額	532,915																																																																														
その他	18,292																																																																														
計	599,452																																																																														
	672,554																																																																														
貸倒引当金	324																																																																														
貸倒引当金	50																																																																														
その他有価証券評価差額金	75,196																																																																														
計	75,246																																																																														
	75,571																																																																														
	596,982																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">4.6</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金課税</td> <td style="text-align: right;">18.5</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の切捨て</td> <td style="text-align: right;">15.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">80.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.7 %	(調整)		住民税均等割額	4.6	同族会社の留保金課税	18.5	繰延税金資産の切捨て	15.6	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.2																																																																
法定実効税率	41.7 %																																																																														
(調整)																																																																															
住民税均等割額	4.6																																																																														
同族会社の留保金課税	18.5																																																																														
繰延税金資産の切捨て	15.6																																																																														
その他	0.2																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.2																																																																														
<p>3. 法定実効税率の変更</p> <p>繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率については、地方税法の改正 (平成16年 4月 1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入) に伴い、当連結会計年度における一時差異のうち、平成16年 3月までに解消が予定されるものは改正前の税率 (41.7%)、平成16年 4月以降解消が予定されるものは改正後の税率 (40.4%) を使用しております。この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額が24,881千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が23,991千円増加しております。また、その他有価証券評価差額金は890千円減少しております。</p>	<p>3.</p>																																																																														

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループの取扱う製品等を種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づいて区分した結果、同一事業種類の売上高、営業利益および資産の金額が、いずれも全セグメントの90%を超えていますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当社グループは、在外連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(販 売 実 績)

(単位：千円)

期 別 品 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		増 減 (印 減)
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
食 肉 加 工 品	9,719,950	33.8	10,455,095	35.0	735,144
惣 菜 そ の 他	4,068,150	14.1	4,162,459	14.0	94,308
食 肉	14,600,175	50.7	14,924,131	50.0	323,956
そ の 他	391,120	1.4	288,791	1.0	102,328
合 計	28,779,396	100.0	29,830,478	100.0	1,051,081

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社・法人主要株主	(有) 滝沢興産	栃木県 栃木市	120,000	損害保険代理業	直接 25.6	兼任 2人	損害保険契約	損害保険料の支払	42,146	-	-

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

取引条件および取引条件の決定方針等

損害保険料については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)の近親者が議決権の過半数を所有する会社	栃木冷暖工業(株)	栃木県 栃木市	10,000	管工事業		兼任 1人	冷暖房工事等の発注	冷暖房設備等の購入	78,969	未払金	823
								冷蔵庫保管料支払	8,400		

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

取引条件および取引条件の決定方針等

- 1 上記取引の発注については、当社工場の積算と数社からの見積り提示により発注価格を決定しております。支払条件についても一般の設備取引と同様な支払条件となっております。
- 2 冷蔵庫保管料については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社・法人主要株主	(有) 滝沢興産	栃木県 栃木市	120,000	損害保険代理業	直接 25.5	兼任 2人	損害保険契約	損害保険料の支払	41,770	-	-

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

取引条件および取引条件の決定方針等

損害保険料については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員およびその近親者	瀧澤 武	栃木県 栃木市		当社 取締役会長	直接12.3			私財提供	700,000		
主要株主(個人)の近親者が議決権の過半数を所有する会社	栃木冷暖工業㈱	栃木県 栃木市	10,000	管工事業		兼任 1人	冷暖房工事等の発注	冷暖房設備等の購入	104,110	未払金	2,682
								冷蔵庫保管料支払	8,400		

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

取引条件および取引条件の決定方針等

- 1 栃木冷暖工業㈱への発注については、当社工場の積算と数社からの見積り提示により発注価格を決定しております。支払条件についても一般の設備取引と同様な支払条件となっております。
- 2 栃木冷暖工業㈱への冷蔵庫保管料支払については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。